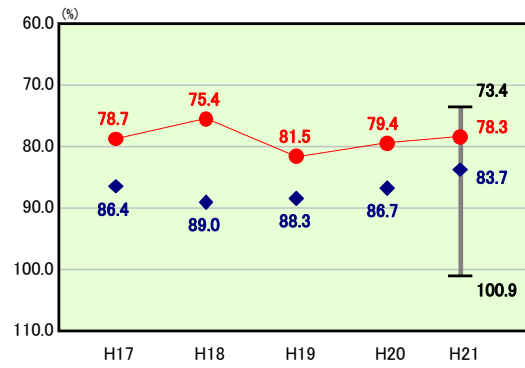


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

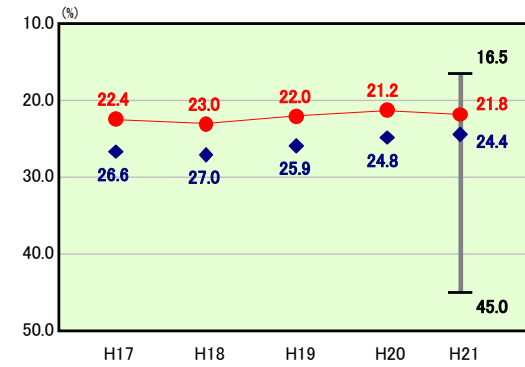
経常収支比率(合計)



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

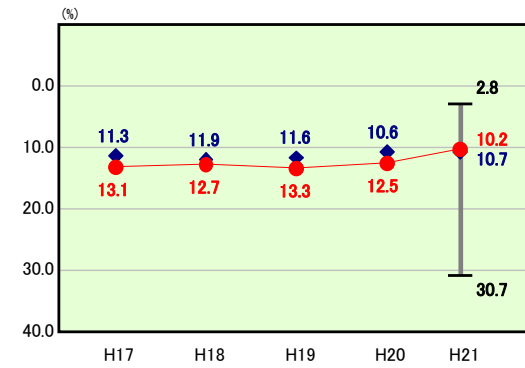
H21類似団体内順位 7/35  
全国市町村平均 91.8  
長野県市町村平均 86.6

人件費



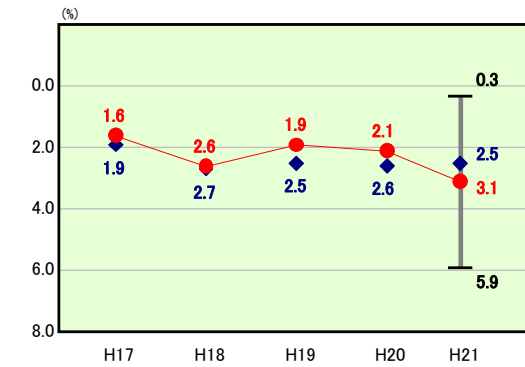
H21類似団体内順位 10/35  
全国市町村平均 26.7  
長野県市町村平均 22.1

物件費



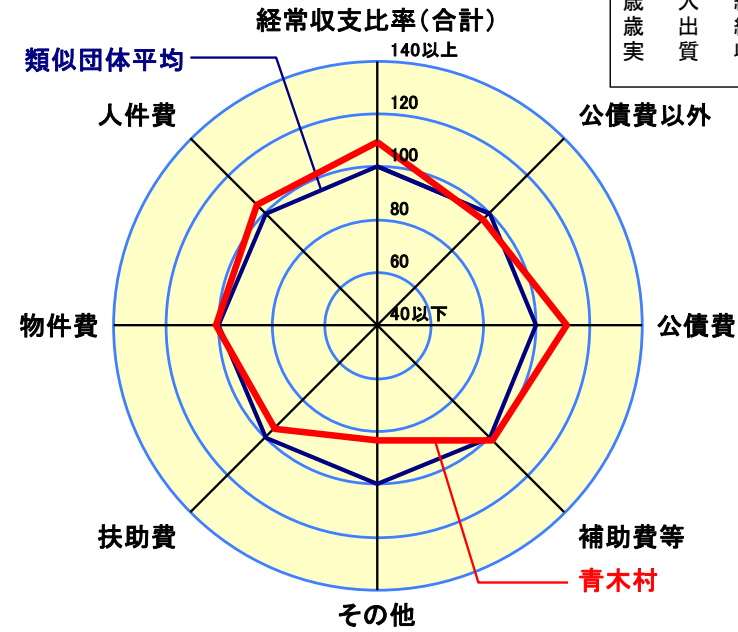
H21類似団体内順位 16/35  
全国市町村平均 13.0  
長野県市町村平均 11.6

扶助費



H21類似団体内順位 29/35  
全国市町村平均 9.6  
長野県市町村平均 6.0

人口	4,815人(H22.3.31現在)
面積	57.09 km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,908,528千円
歳入総額	3,217,887千円
歳出総額	2,980,027千円
実質収支	152,247千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

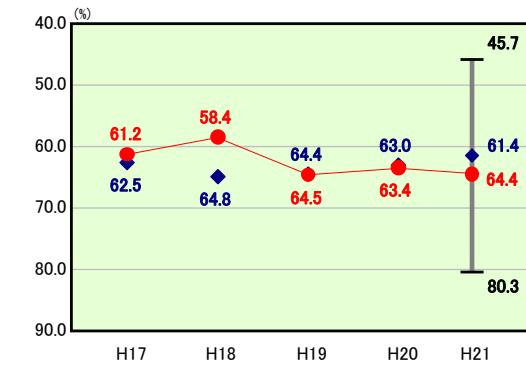
**人件費**  
人件費に係るものは、平成21年度において21.8%と類似団体平均と比べて低い水準にある。これは高齢者職員昇給抑制や平成18年の給料表見直しなどが主な要因であるが、今後においても人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

**物件費**  
徹底したコスト見直し等による歳出削減により、前年度対比で△2.3%の10.2%となり、類似団体平均を僅かに下回った。今後についても指定管理者制度の更なる推進を図り、コスト削減に努める。

**公債費**  
平成21年度においては、13.9%と類似団体平均と比べて低い水準にある。一般会計における公債費は、ピークが過ぎ緩やかな減少傾向にあるが、公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金が現在ピークとなっており、一般会計にとって大きな負担となっている。平成19年度から3年間にわたって実施した公的資金補償金免除繰上償還により、公債費負担の軽減を図ったが、今後も維持管理費等の縮減を図り、経営の安定化に努めることで、一般会計からの繰出金の適正化を図り、村全体の財政安定化に努めていく。

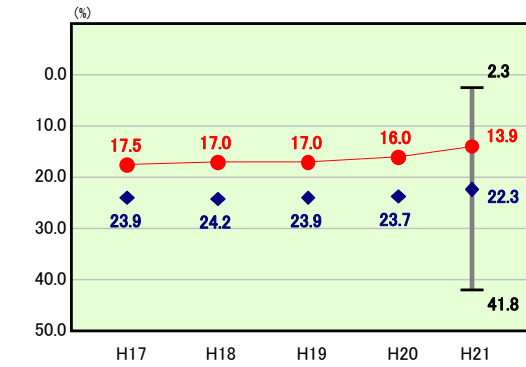
**普通建設事業費**  
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成21年度に大幅に増加したのは、国の経済対策(地域活性化交付金等)によるものである。平成22年度についても、地域情報通信基盤整備事業等により高い値が予想されるが、平成23年度以降の普通建設事業費については減少する見込みである。

公債費以外



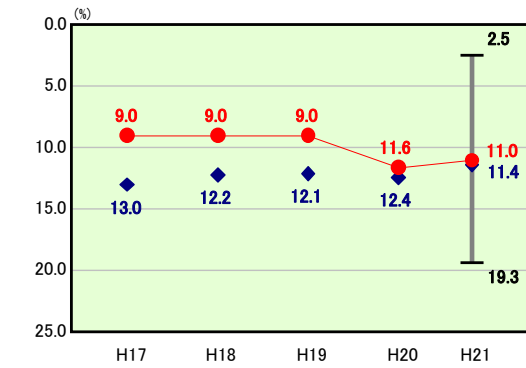
H21類似団体内順位 21/35  
全国市町村平均 71.9  
長野県市町村平均 66.8

公債費



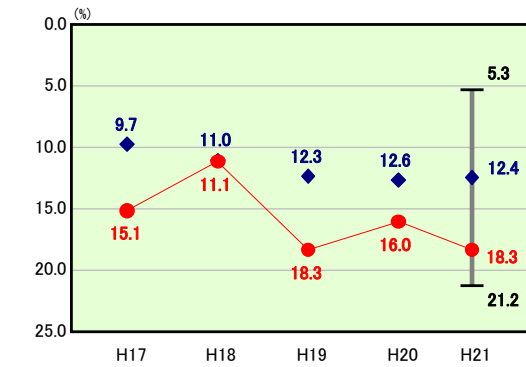
H21類似団体内順位 5/35  
全国市町村平均 19.9  
長野県市町村平均 19.8

補助費等



H21類似団体内順位 17/35  
全国市町村平均 10.5  
長野県市町村平均 14.4

その他

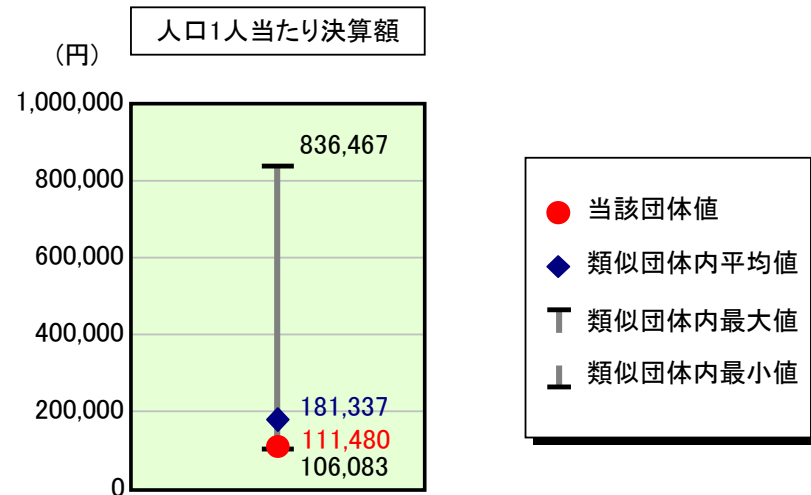


H21類似団体内順位 33/35  
全国市町村平均 12.1  
長野県市町村平均 12.7

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 青木村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



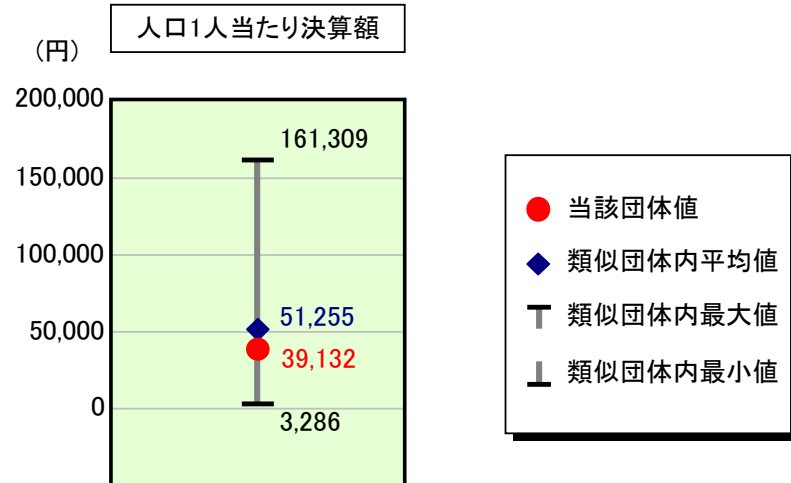
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	472,891	98,212	149,007	▲ 34.1
賃金(物件費)	34,304	7,124	12,726	▲ 44.0
一部事務組合負担金(補助費等)	63,170	13,119	21,295	▲ 38.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	434	90	8,187	▲ 98.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,292	-
▲退職金	▲ 34,024	▲ 7,066	▲ 15,740	▲ 55.1
合計	536,775	111,480	181,337	▲ 38.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.35	16.37	▲ 7.02
ラスパイレス指数	89.0	92.3	▲ 3.3

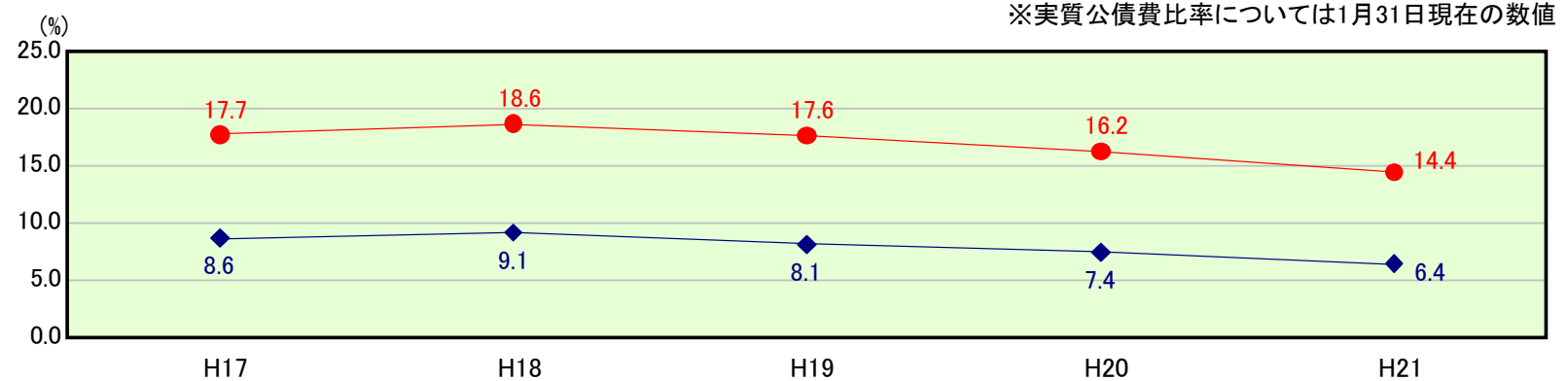
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	277,963	57,729	132,718	▲ 56.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	243,053	50,478	31,023	62.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,796	1,827	6,998	▲ 73.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,290	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	50	-
▲特定財源の額	▲ 10,679	▲ 2,218	▲ 8,526	▲ 74.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 330,713	▲ 68,684	▲ 113,298	▲ 39.4
合計	188,420	39,132	51,255	▲ 23.7

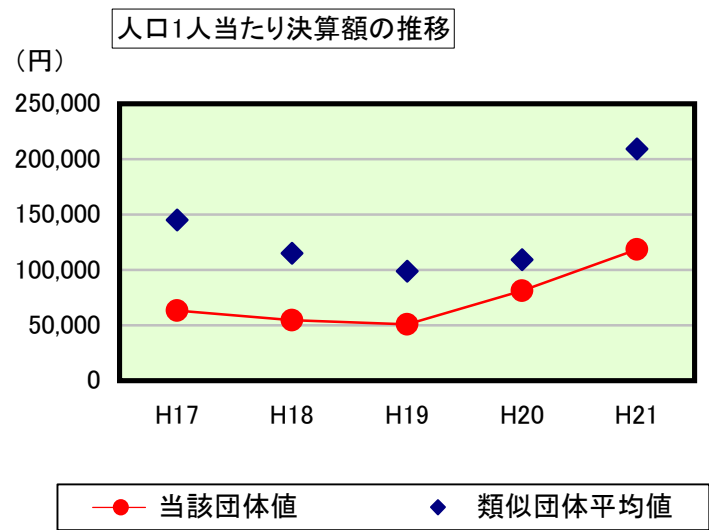
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 青木村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	312,326	63,301	▲ 13.3	145,084	▲ 2.4	▲ 10.9
うち単独分	143,224	29,028	▲ 4.0	86,352	0.8	▲ 4.8
H18	269,600	54,509	▲ 13.9	115,124	▲ 20.7	6.8
うち単独分	141,147	28,538	▲ 1.7	72,333	▲ 16.2	14.5
H19	247,086	50,820	▲ 6.8	98,969	▲ 14.0	7.2
うち単独分	85,387	17,562	▲ 38.5	58,162	▲ 19.6	▲ 18.9
H20	393,285	81,123	59.6	109,128	10.3	49.3
うち単独分	238,321	49,159	179.9	60,972	4.8	175.1
H21	569,876	118,354	45.9	209,170	91.7	▲ 45.8
うち単独分	166,355	34,549	▲ 29.7	117,028	91.9	▲ 121.6
過去5年間平均	358,435	73,621	14.3	135,495	13.0	1.3
うち単独分	154,887	31,767	21.2	78,969	12.3	8.9